

四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

日置電機株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	2,849,814	16,422,060
経常利益(千円)	63,097	1,990,354
四半期(当期)純利益(千円)	11,308	1,150,248
純資産額(千円)	15,855,134	16,092,629
総資産額(千円)	17,770,986	18,173,634
1株当たり純資産額(円)	1,163.46	1,180.88
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.83	84.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	89.22	88.55
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,269	2,680,981
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△326,394	△1,582,849
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△234,952	△717,574
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,111,969	3,627,426
従業員数(人) (外、臨時雇用者数)	627 (166)	635 (171)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	627 （166）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	533 （105）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	390,553
	記録装置 (千円)	566,909
	電子測定器 (千円)	729,064
	現場測定器 (千円)	609,408
	周辺装置他 (千円)	259,803
合計 (千円)		2,555,739

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気測定器事業	自動試験装置	444,357	87,135
	記録装置	643,413	75,380
	電子測定器	841,837	82,309
	現場測定器	731,488	113,870
	周辺装置他	255,244	16,394
	計	2,916,341	375,089
その他の事業		57,994	—
合計		2,974,336	375,089

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	415,951
	記録装置 (千円)	644,386
	電子測定器 (千円)	809,852
	現場測定器 (千円)	712,239
	周辺装置他 (千円)	247,956
	計 (千円)	2,830,386
その他の事業 (千円)		57,994
合計 (千円)		2,888,381

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

(事業譲受け)

当社は、平成21年1月8日の取締役会において、当社の子会社ハインズテック㈱より同社の開発・製造部門を譲受けることを決議し、平成21年1月21日に譲受けを行いました。

(1) 事業譲受けの目的

ハインズテック㈱の開発部門を当社に譲受け、当社の開発システムに組み入れノウハウを注ぎ込むことにより、プリント基板の検査装置事業の開発効率を上げたいと考えております。

ハインズテック㈱の製造事業は外注依存度が高いため、これを当社の製造部門で内作することにより、連結ベースの付加価値向上を目指します。

以上により、ハインズテック㈱は販売会社として販売活動に特化し、売上高の増加をはかります。

(2) 譲受け事業の内容

ハインズテック㈱のプリント基板の画像検査装置事業の開発・製造部門

(3) 譲受け資産及び価額

流動資産	17,724千円
固定資産	191,395千円
合計	209,119千円

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けていません。

(1) 業績の状況

サブプライムローンに端を発する世界的な金融不安と信用収縮が実体経済に波及し、世界経済が急速に減速しています。また急激な円高の進行により、企業収益は大幅に悪化し、設備投資は減少、雇用不安から個人消費も後退する等、日本経済も厳しい状況が続いています。このような中において、当社グループが所属する電気測定器業界に対する需要も激減しました。

当社グループは、電力測定器及びベアボード測定器の分野に新製品を投入するとともに、国内においては、太陽光発電、燃料電池、ハイブリッド・電気自動車等の新エネルギー市場の開拓及び遠隔計測システムの省エネルギー市場への拡販に注力しました。海外では国際的な販売網の再構築に向け準備を開始しました。

生産面では、部品のコストダウン及び外注工程の内製化により製造コストの削減に努めるとともに、全社的には経費の削減を強力に推し進め、損益分岐点の引き下げに注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が28億49百万円（前年同期比37.5%減）になりました。また営業利益は26百万円（同96.9%減）、経常利益は63百万円（同92.2%減）、四半期純利益は11百万円（同97.7%減）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①電気測定器事業

新製品の投入、拡販努力、コストダウン等業績の確保に努めましたが、世界的な景気後退の影響を受け、国内売上高及び海外売上高ともに後退し、売上高は28億30百万円（前年同期比37.6%減）になりました。これにともない営業利益は21百万円（同97.5%減）になりました。

②その他の事業

当社グループの福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っていますが、不動産管理手数料の減少にともない売上高は57百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は1百万円（同45.7%減）になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

電気測定器に対する需要が激減する中であって、新エネルギー及び省エネルギー市場等成長分野への拡販に注力しましたが、売上高は27億9百万円（前年同期比38.4%減）、営業利益は11百万円（同98.5%減）になりました。

②米国

景気後退の中、米国市場の開拓を進め、ドルベースの売上高ではほぼ前年同期の売上高を確保しましたが、急激なドル安の影響を受け、円ベースの売上高は1億19百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は3百万円になりました。

③中国

景気後退の中、販売網の整備及び拡販活動を進め、元ベースの売上高はほぼ前年同期の売上高を確保しましたが、元安の影響を受け、円ベースの売上高は1億54百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は15百万円（同48.8%減）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、31億11百万円になり、前連結会計年度末と比較して5億15百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の収入になりました。主な増加要因は、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額2億29百万円、その他引当金の増加額1億2百万円、たな卸資産の減少額1億86百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額2億11百万円、法人税等の支払額1億47百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入及び設備投資等により3億26百万円の支出になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億34百万円の支出になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億64百万円であります。

なお、当社グループの研究開発活動は当社とハインズテック(株)が行ってまいりましたが、平成21年1月21日にハインズテック(株)の開発部門を当社が譲受けたため、当第1四半期連結会計期間においては当社のみが行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 396,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,580,500	135,805	同上
単元未満株式	普通株式 47,165	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,805	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	396,700	—	396,700	2.84
計	—	396,700	—	396,700	2.84

（注）当第1四半期会計期間末現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、396,700株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,720	1,550	1,830
最低（円）	1,400	1,351	1,450

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,002,138	5,277,594
受取手形及び売掛金	1,932,389	1,912,687
製品	362,797	450,418
原材料	1,125,910	1,122,741
仕掛品	350,843	444,001
貯蔵品	17,020	17,020
繰延税金資産	241,685	160,962
その他	118,614	66,976
貸倒引当金	△2,655	△2,896
流動資産合計	9,148,743	9,449,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,425,197	※1 4,480,051
機械装置及び運搬具（純額）	※1 201,578	※1 215,866
工具、器具及び備品（純額）	※1 656,290	※1 684,832
土地	1,559,715	1,559,715
建設仮勘定	—	1,954
有形固定資産合計	6,842,782	6,942,420
無形固定資産		
のれん	413,287	452,314
ソフトウェア	376,975	376,017
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	793,503	831,573
投資その他の資産	985,956	950,133
固定資産合計	8,622,242	8,724,127
資産合計	17,770,986	18,173,634

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,344	576,146
未払法人税等	43,156	181,389
賞与引当金	535,794	314,651
役員賞与引当金	350	—
その他	406,450	512,407
流動負債合計	1,424,095	1,584,595
固定負債		
役員退職慰労引当金	292,114	297,629
その他	199,641	198,779
固定負債合計	491,755	496,409
負債合計	1,915,851	2,081,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,921	3,936,921
利益剰余金	9,474,258	9,735,497
自己株式	△760,683	△760,591
株主資本合計	15,949,960	16,211,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,984	△34,618
為替換算調整勘定	△56,841	△84,043
評価・換算差額等合計	△94,826	△118,661
純資産合計	15,855,134	16,092,629
負債純資産合計	17,770,986	18,173,634

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,849,814
売上原価	1,902,020
売上総利益	947,794
販売費及び一般管理費	* 920,806
営業利益	26,987
営業外収益	
受取利息	5,855
受取配当金	1,202
受取家賃	2,303
為替差益	4,450
助成金収入	21,824
雑収入	17,861
営業外収益合計	53,497
営業外費用	
支払利息	128
売上割引	16,036
雑損失	1,222
営業外費用合計	17,387
経常利益	63,097
特別利益	
貸倒引当金戻入額	307
特別利益合計	307
特別損失	
固定資産除却損	472
投資有価証券評価損	501
たな卸資産評価損	12,531
特別損失合計	13,505
税金等調整前四半期純利益	49,898
法人税、住民税及び事業税	38,198
法人税等調整額	391
法人税等合計	38,590
四半期純利益	11,308

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	49,898
減価償却費	190,971
のれん償却額	39,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,515
その他の引当金の増減額 (△は減少)	102,666
受取利息及び受取配当金	△7,057
助成金収入	△21,824
支払利息	128
売上割引	16,036
固定資産除却損	472
投資有価証券評価損益 (△は益)	501
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,810
その他	△140,980
小計	181,360
利息及び配当金の受取額	3,561
利息の支払額	△128
売上割引の支払額	△15,930
法人税等の支払額	△147,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△240,000
有形固定資産の取得による支出	△68,853
有形固定資産の売却による収入	12,354
その他	△29,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△91
配当金の支払額	△234,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515,456
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,111,969

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は13,315千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
（自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日）

（有形固定資産の耐用年数の変更）

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,150千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,024,365株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 396,780株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	272,552	20	平成20年12月31日	平成21年3月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,830,386	19,427	2,849,814	—	2,849,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,566	38,566	(38,566)	—
計	2,830,386	57,994	2,888,381	(38,566)	2,849,814
営業利益	21,447	1,624	23,072	3,914	26,987

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、営業利益は電気測定器事業で3,150千円減少しております。その他の事業については影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,575,754	119,911	154,148	2,849,814	—	2,849,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134,045	—	—	134,045	(134,045)	—
計	2,709,800	119,911	154,148	2,983,859	(134,045)	2,849,814
営業利益（又は営業損失）	11,779	(3,863)	15,417	23,333	3,653	26,987

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。日本において3,150千円減少しております。その他の所在地については影響ありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	416,664	92,491	151,456	65,042	725,654
II 連結売上高（千円）					2,849,814
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	3.2	5.3	2.3	25.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ・・・ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ・・・北米・中南米

(4) その他の地域・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

当社は、平成21年1月21日に当社の子会社ハインズテック㈱（資本金1億円、当社出資比率90%）より、同社の開発・製造部門を譲受けました。

事業にともなう企業結合に関する事項の概要は以下のとおりです。

1. 結合当事企業または対象となった事業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合対象事業及びその内容

ハインズテック㈱のプリント基板の画像検査装置事業の開発・製造部門

(2) 企業結合の法的形式

事業の譲受け（共通支配下の取引）

(3) 取引の目的を含む取引の概要

ハインズテック㈱の開発部門を当社に譲受け、当社の開発システムに組み入れノウハウを注ぎ込むことにより、プリント基板の検査装置事業の開発効率を上げたいと考えております。

ハインズテック㈱の製造事業は外注依存度が高いため、これを当社の製造部門で内作することにより、連結ベースの付加価値向上を目指します。

以上により、ハインズテック㈱は販売会社として販売活動に特化し、売上高の増加をはかります。

2. 実施した会計処理の概要

本事業譲受けは、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

譲受け資産及び価額

流動資産	17,724千円
固定資産	191,395千円
合計	209,119千円

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,163.46円	1株当たり純資産額 1,180.88円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	11,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,308
期中平均株式数(株)	13,627,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月11日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. (1)」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。